

「(仮称) 第 2 次札幌市 ICT 活用戦略策定支援業務」に係る公募型企画競争を実施するので、下記のとおり告示する。

令和 6 年 (2023 年) 5 月 17 日

札幌市長 秋元 克広

記

1 契約担当部局

〒060-0002 札幌市中央区北 2 条西 1 丁目 1-7 ORE 札幌ビル 8 階
札幌市デジタル戦略推進局スマートシティ推進部デジタル企画課 (電話 011-211-2136)
メールアドレス ictplan@city.sapporo.jp

2 公募型企画競争に付する事項

- (1) 役務名
(仮称) 第 2 次札幌市 ICT 活用戦略策定支援業務
- (2) 業務内容
提案説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期間
契約締結日から令和 7 年 3 月 24 日 (月) まで
- (4) 契約に至るまでの方法
公募型企画競争にて行う
 - ア 参加者を募集
 - イ 企画提案書の提出
 - ウ 提案内容について企画競争実施委員会で審査
 - エ 審査の結果、最も優れた企画提案者を契約候補者として選出
 - オ 選出された契約候補者と所定の手続きを経て本市と随意契約なお、企画競争の応募方法および提出する書類の詳細については、提案説明書による

3 参加資格

以下の条件を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 の規定に該当しない者であり、かつその者を代理人、支配人、その他使用人として使用する者ではないこと。
- (2) 札幌市競争入札参加資格者名簿 (物品・役務) に登載されている者であること。(申請中の者については、一次審査 (書類審査) 日までに登録されていること。)
- (3) 会社更生法による更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者 (手続開始決定後の者は除く) 等経営状況が著しく不健全な者でないこと。
- (4) 札幌市税並びに消費税及び地方消費税を滞納している者でないこと。
- (5) 札幌市暴力団排除の推進に関する条例 (平成 25 年条例第 6 号) 第 2 条第 2 号に規定する暴力団員または同条例 7 条に規定する暴力団関係に該当する者でないこと。
- (6) 札幌市競争入札参加停止措置要領 (平成 14 年 4 月 26 日財政局理事決裁) の規定に基づく参加停止措置を受けている期間中でないこと。
- (7) 事業協働組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (8) 札幌市内に本店又は支店等の所在地を有していること。

4 手続等

(1) 提案説明書等の交付場所

札幌市公式ホームページにて公開する。

(2) 参加申込書・企画提案書等の提出

ア 参加意向申出書提出期限：令和6年5月29日（水）17時00分まで

イ 企画提案書提出期限：令和6年5月31日（金）17時00分まで

ウ 提出書類：提案説明書7(2)のとおり

(3) 公募型企画競争実施委員会による審査等

評価及び契約候補者の選定については、公募型企画競争実施委員会による書面審査及びヒアリング審査を実施し、最も高い評価を得た提案者を選定し、契約候補者とする。

5 その他

詳細は提案説明書による。